

教育動向

98年11月～99年1月

11・4 教科書検定意見の内容文書化

文部省は、現行制度では口頭で通知されている検定意見の内容を文書化して教科書会社側に伝える方針を固めた。十一月中にも教科用図書検定調査審議会（文相の諮問機関）から提案を受け、様式などの具体的検討に入る。検定意見の口頭通知は調査官個人の主観が入りがちで、教科書会社からは是正を求める声が上がっていた。文書化されるのは一九四八年度に教科書検定制度が始まって以来初めてで、九〇年度からの「簡素化」に続く検定制度の改革となる。（朝日新聞）

11・1 学校給食用米助成廃止やめて

政府が二〇〇〇年度までに学校給食用米の助成を全廃しようとしていることについて、新潟県学校給食問題連絡会のとりにくみで、七十八市町村議会が助成廃止凍結の意見書を可決し、八十四の市町村長が凍結に賛同を寄せました。政府は、

給食用米について基準を設け、今年度価格の三割を助成。県はこれに県産コシヒカリを一〇％ブレンドし、助成基準を上

回る部分を農産団体と半額ずつ負担しています。政府は、九九年度は助成率を一割に削減し、二〇〇〇年度は全廃する方針。連絡会は助成廃止によって補てん額が現在の八百万円から三億七千万円に、

父母負担も年間二千五百円から四千五百円に増加すると主張。①国に助成廃止の凍結②県に政府への凍結の働きかけと、父母負担を増やさないために一定の助成

をすることを求め、議会への請願運動を行い、全首長と農協組合長へも賛同署名を訴えました。その結果、市町村議会で見直しを可決し、市町村長が賛同し、全農協の八二％に当たる組合長が賛同署名を寄せました。（しんぶん赤旗）

11・30 縮む学習塾、伸びる幼児教育

学習塾の市場が縮小する一方、知能開発など頭を柔らかくする幼児教育が伸びている―民間シンクタンクの矢野経済研究所が行った「子ども市場マーケティング調査」でこんな結果が出た。同研究所

は「実力社会で生き抜ける応用力を親が重視し始めているため」とみているが、少子化を背景とした「お受験」ブームで

幼児教育の需要が高まっているため、とも言えそうだ。（朝日新聞）

12・15 「学級崩壊」6小学校8学級で

いわゆる「学級崩壊」の実態が十四日の県議会総務文教委員会で、県教委から初めて報告された。それによると、県内小学校の八学級で授業が成り立たなくなつた例があつたことが分かった。金井義務教育課長は「最近の調査で、市町村が把握した例は六市町村の小学校六校、八学級。うち二学級は解決している」と説明した。内容は、甚だしい私語のほか授業中に奇声を発したり、教師の制止を聞かずに教室を抜け出すなどの例があつた「学級崩壊」があつた小学校に地域的な傾向や担任教師の経験などに共通点はなかったという。対策について金井課長は「複数の先生でクラスの運営を担当するとか、子供と教師の言い分を聞き、誤解を解く場をつくるよう努める」と述べたまた、原因について野本教育長は「子供の側に

は、受験競争や人間関係がうまく構築できないなどしてたまつたストレスが噴き出し、集団化するようだ。教師の側にも、強圧的で子供との共感が得られず、うまく意思疎通できない面もある」とし、教育界全体の問題と位置づけた。

(新潟日報)

12・16 「援助交際は本人の自由」

このほど県青少年問題協議会がまとめた「青少年の生活実態と意識の状況」で「援助交際は本人の自由と考えている高校生は半数以上」——などの実態が明らかになった。調査は九八年六月、県内の小、中、高校生やその保護者、勤労青年の計四千四百四十三人から文書で回答を得た。今後の青少年に関する施策の推進のために三年に一度、同協議会でアンケート調査を実施している。テレクラやツーショットダイアルの利用経験では、小学生の二・九%、中学生の十二・三%、高校生の十六%が「経験したことがある」と回答。そのうち、中学生の女子が十六・一%と男子の七・九%の約二倍。高校生では女子二三・四%、男子八%と、その差は約三

倍に広がっている。援助交際については、中学生で「絶対してはいけない」が四六・五%、「本人の自由・周りがとやかく言う必要ない」が四八・七%と、ほぼ真つ二つに分かれた。しかし高校生では「本人の自由」が五三・三%と過半数を超え、「絶対いけない」を二〇ポイント以上も上回っている。

(新潟日報)

1・7 高校教諭に修士への道、長岡技科大、全国に先駆けスタート

長岡技術科学大(服部賢学長)は、来年度から新設する「高等学校工業担当リフレッシュ教育コース」の出願者を受け付ける。このコースは、現職の高校教員の視野拡大と資質向上を目指す昼間の修士課程として、全国で初めて誕生する。出願資格は工業科の高等学校一種免許を持ち、三年以上の職務経験と、都道府県教育委員会などの推薦がある四十歳未満の教員。試験は社会人特別選抜で行う。

(新潟日報)

1・22 津南、中高一貫モデル校、初の合同授業

県が中高一貫教育推進に向けモデル校

に指定した県立津南高と中魚津南町津南中、同上郷中の生徒が二十一日、津南高校に集まり酸性雪をテーマに初めて合同の授業を行った。未経験のグループ学習だったが、高校生がリーダーシップをとって中学生を指導するなど、異なる年齢の生徒同士の学習がスムーズに行われていた。県教委が昨夏、公立校での中高一貫教育の在り方を検討しようとして実践研究協力校として指定した後から、三校では、数学や理科の教諭が他校での授業や文化祭での作品の交換のほか、卓球部の合同練習などを行ってきたが、生徒自身が授業で交流するのは初めて。(新潟日報)

1・25 春日中一年生いじめで自殺訴訟 いじめを告発する遺書を残し、平成七年十一月に自殺した上越市春日中一年の伊藤準(ひさし)君(当時十三)の両親が昨年十一月、同校がいじめ防止義務を怠ったなどとして同校設置者の同市を相手取り、慰謝料など約六千四百四十六万円を求めた訴訟は、新潟地裁高田支部で審理を行うことを決めた。(新潟日報)